

子どもを産み育てやすい社会に向けた 出産育児一時金の拡充について

令和2年の出生数は約84万人と、下降の一途をたどり、これまでを上回るスピードで、我が国の少子化が進行している。

一都三県は、我が国の人口の約3割を占めている一方、合計特殊出生率は極めて低く、令和2年時点でいずれも都道府県別で40位台に位置している。

我が国の少子化に歯止めをかけるためには、誰もが子どもを産み育てやすいと感じることができるよう、妊娠から出産、育児の一貫した支援や、子育てを社会全体で応援するという環境づくりを総合的に進めていくことが不可欠である。

子育てに対する負担感は様々だが、経済的負担が大きいことが子を持つことを躊躇する要因の一つとなっている。子育てに関する経済的な負担感を高める一因に、出産費用の高額化が挙げられる。これまで我が国は、出産時の経済的な支援策の一つとして、健康保険法等に基づき、加入先の健康保険から出産世帯に対し出産育児一時金を支給している。

国民健康保険中央会によれば、国民健康保険加入者の正常分娩における平均的な出産費用（平成28年度）は、50万5,759円となっており、現状の出産費用と出産育児一時金には大きな乖離があるにもかかわらず、出産育児一時金の支給額は10年来、42万円から増額されていない。

また、一都三県の平均的な出産費用は、55万7,421円で、全国平均と比較して5万円以上も高額となっており、出産費用の地域的な差もみられる。

国を挙げて子どもを産み育てやすい社会の実現に向けて取り組む中、子どもを望む家庭の出産に関する経済的負担感の軽減は、一刻も早く取り組むべき施策であり、社会保障審議会における議論や、令和3年度に厚生労働省が実施している詳細な調査の結果を踏まえた、出産育児一時金の拡充が不可欠である。

については、次の事項を国に要望する。

1 出産費用の実態に合わせた額を支給できるよう、全ての健康保険で出産育児一時金を増額するとともに、国民健康保険においては、被保険者の負担増とならないよう、財政措置を講ずること。

2 出産費用の経済的負担が特に大きい一都三県と他地域との差を改善するため、出産育児一時金の地域加算制度を構築すること。

令和4年 月 日

厚生労働大臣 後藤茂之様
内閣府特命担当大臣 野田聖子様

九都県市首脳会議

座長	埼玉県知事	大野元裕
	千葉県知事	熊谷俊人
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	山中竹春
	川崎市市長	福田紀彦
	千葉市長	神谷俊一
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎